

経営概況

2021年3月期 第3四半期の業績

当第3四半期連結累計期間(2020年4~12月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」といいます。)の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染症の拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクおよび金融資本市場の変動等には、引き続き留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の改正電気通信事業法(以下、「改正法」といいます。)により、通信料金と端末代金の完全分離と、端末代金値引きの規制がなされました。また、感染症の拡大により、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、店舗では、時短営業や休業および一部業務の取扱制限等の措置が講じられました。その後、同宣言の解除に伴い、同年6月以降、店舗は順次通常営業に戻っております。引き続き、お客様に安心してご来店いただけるよう、事前予約制をはじめとした感染症対策を継続しております。

一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスを通じて、長期的な顧客基盤の維持・拡大に、引き続き注力しております。同年9月には、各通信事業者の5G(第5世代移動通信システム)商用サービスが出そろい、同年12月には日本電信電話(株)により(株)NTTドコモの完全子会社化がなされました。また、政府による更なる通信料金の値下げ要請に対応した新料金プランの発表に加え、オンラインに特化した新ブランドが発表されるなど、競争環境に大きな変化が起っております。

このような事業環境下、当社は2020年11月2日付にて、(株)富士通パーソナルズの携帯電話等販売事業を承継するパーソナルズモバイル事業分割準備(株)(同日に(株)TFモバイルソリューションズへ商

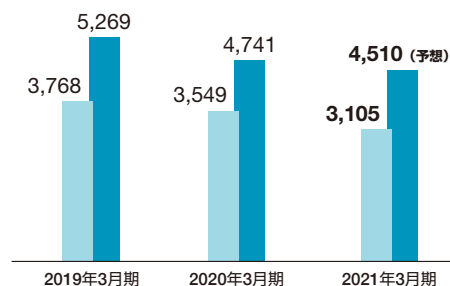
号変更。以下、「TFM」といいます。)の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。さらに、同年12月には同社を吸収合併することを決議いたしました。引き続き業界No.1のポジションを堅持し、サービスの高度化・生産性の向上を図ってまいります。当社グループの当第3四半期連結累計期間の携帯電話等販売台数(以下、「販売台数」といいます。)は、第1四半期連結会計期間(2020年4~6月)における感染症拡大に伴う時短営業等、販売機会の減少等により、240万台と前年同期を下回りました。一方で、当第3四半期連結会計期間(2020年10~12月)における販売台数は、前第3四半期連結会計期間(2019年10~12月)に改正法施行および消費税増税直後の落ち込みがあった影響等により、前年同期を上回りました。

売上高については、販売台数の減少および携帯電話端末の平均販売価格が前年同期に比べ下がった影響を受けましたが、上述の理由により回復基調にあります。販売費及び一般管理費については、TFMの買収関連費用、連結子会社である(株)クオカードにおいて「QUOカードPay」の加盟店拡大に関連したキャンペーン費用等を計上したものの、感染症拡大による販促イベント等の自粛、時短営業等による時間外労働の減少、改正法施行に伴う値引きの規制、移動制限等により引き続き前年同期に比べ減少いたしました。

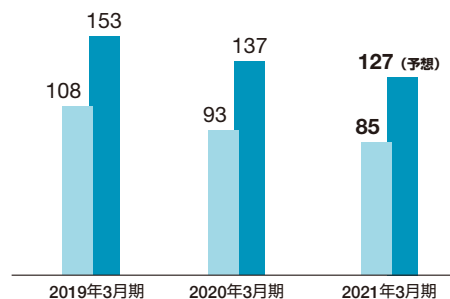
この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,105億26百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は85億27百万円(同9.2%減)となりました。さらに、営業外収益にカード退蔵益46億74百万円(同6.8%増)を計上した結果、経常利益は136億10百万円(同1.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は94億37百万円(同1.6%増)となりました。

第3四半期連結業績ハイライト

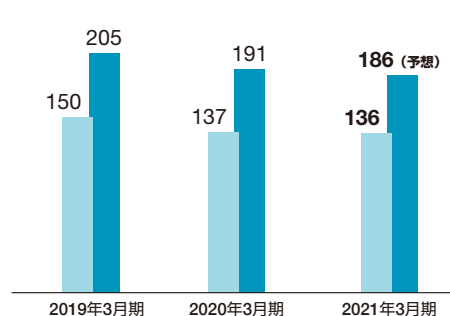
売上高 (億円)



営業利益 (億円)

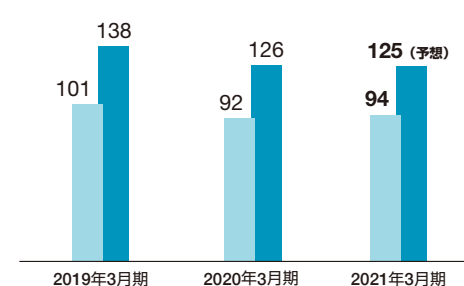


経常利益 (億円)

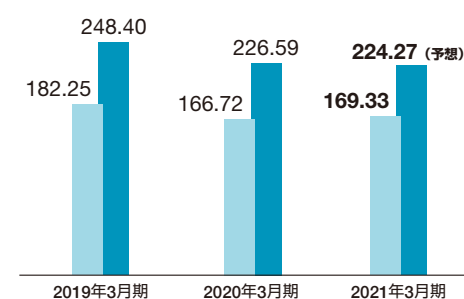


■ 第3四半期(累計) ■ 通期 (単位未満切捨て)

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



純資産 (億円)

